

- 河内長野市では、市内の森林や林業の現状に照らし、今後目指すべき方向性として基本理念を「河内長野の森で育まれた自然の恵みを活かし、多様な主体により守り育てる」とし、その実現のために森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度法に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針。
- 令和２年度においては、令和３年度からの１５年間で、各年度にどの森林を意向調査するという計画を作成した。
- 令和３年度においては、この計画をもとに意向調査及び森林整備等を進めて行くこととしている。

事業内容

１ 森林経営管理法に係る経営管理意向調査準備事業

・意向調査の対象となる森林を抽出し、今後１５年間で各年度にどの森林を意向調査するという計画を作成。また、計画作成において得た成果品を本市で運用中の統合型地理情報システムにセットアップするとともに、大阪府の森林航空レーザ測量データ等の森林データを三次元で閲覧できるソフトを導入。

【事業費】 10,574千円（全額譲与税）

【実績】 ・令和３年度からの１５年間の計画が完成
 ・森林データ等が統合型地理情報システム・三次元閲覧ソフトで閲覧及び確認可能
 ・今後の意向調査、境界確認及び森林整備等が可能

意向調査実施計画

実施年度	林別数	GIS計測面積 (ha)		メッシュ面積 (ha)		
		林野面積	私有林面積	林田面積	人工林面積	人工林内 市町村林面積
令和03年 (2021)						
令和04年 (2022)						
令和05年 (2023)						
令和06年 (2024)						
令和07年 (2025)						
令和08年 (2026)						
令和09年 (2027)						
令和10年 (2028)						
令和11年 (2029)						
令和12年 (2030)						
令和13年 (2031)						
令和14年 (2032)						
令和15年 (2033)						
令和16年 (2034)						
令和17年 (2035)						
対象外						
計						

成果品のイメージ

（事業１：計画のイメージ）

事業スキーム

１ 森林経営管理法に係る経営管理意向調査準備事業

- ①意向調査対象となる森林の順番決定のための優先度指標等設定
- ②指標のうち境界明確度及び所有者明確度決定に係る情報分析
- ③指標や情報分析その他データに基づき意向調査の計画を作成
- ④計画作成で得た成果をGISデータでシステム設定

府の航空レーザ測量成果等を三次元で閲覧するソフト導入

工夫・留意した点

- ・事業スキーム①については、公共上の見地から調査研究を実施する専門機関に委託することにより、森林の状況、森林所有者の状況、林業経営適正等に関する指標を幅広く設定した。
- ・事業スキーム②については、森林の現況や所有者情報を把握している林業経営者に委託した。

基礎データ

①令和２年度譲与額	23,742千円
②私有林人工林面積（※１）	5,014ha
③林野率（※２）	66.7%
④人口（※３）	106,987人
⑤林業就業者数（※４）	29人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※２：「2015農林業センサス」より、※３、４：「H27年国勢調査」より